

平成14年度独立行政法人国立環境研究所業務実績の評価書

平成15年8月29日

環境省独立行政法人評価委員会

総合評価：A

概 評

国立環境研究所は、平成13年度の業務実績の評価書にも述べたとおり、「環境科学」という、内容的にも手法的にも伝統的学問分野と異なる問題対応型・領域横断型科学の研究機関として、きわめて広範囲の研究対象を持ち、大学等の学術研究機関に比べれば恵まれた状況にあるものの、人員の不足等、さまざまな悩みを抱えながら、着実に成果を上げているユニークで貴重な存在である。平成14年度は独立行政法人化後2年目の、いわば水平飛行に移った年に当たり、前年度の好スタートを受けて、順調に業務実績を積み上げていると評価される。

今後は、研究所が環境科学分野における、わが国のセンター・オブ・エクセレンス、いわば「日本の顔」であるという、自信と誇り、そして使命感を持って、わが国における環境研究の牽引車の役割を果たして行くことが期待される。それには、いかなるシステム、仕組みであれ、メリットとデメリットを併せ持つという意味での「両義性」を常に意識し、既定の中期計画の「達成」を図ることに満足せず、その吟味・再点検をも辞さない積極的姿勢が求められる。

特に、国立研究機関時代から引き継いだ公務員定員の研究者と数的に既にそれを凌駕した任期付及び定員外研究者とのバランスのとれた有機的共生を図りつつ、急速に増大する多様な環境研究の必要に応え得る持続的発展可能な研究体制と長期戦略の構築が肝要である。

研究活動

昨年度に引き続き、主として個人の専門に特化した先導的基盤研究と問題指向で専門分野を横断して行うプロジェクト研究との2つの軸を設け、多数の研究者が2つのテーマの研究に従事する体制がとられている。地球温暖化など6つの重点特別研究プロジェクトと、循環型社会形成・廃棄物管理など2つの政策対応型調査・研究は、全体として年次計画に従い適切に行われている。

重点特別研究プロジェクトと政策対応型調査・研究の平成14年度成果に対する外部評価結果は1課題を除き昨年度とほとんど同じで、A（大変優れている）B（優れている）が75%以上を占めており、目標に向け順調に研究が進んでいる。

例外的に、政策対応型調査・研究課題の一つである「循環型社会形成推進・廃棄物管理に関する調査・研究」はA、Bが30%にとどまり、D評価（やや改善が必要）を与える評価委員もあった。こうした指摘をきっちり受け止め、これからの研究に反映して

行くことが必要である。

本研究所は以前から基礎研究を尊重する、大学に近い性格をもつ研究所と言われてきており、独立行政法人後も「基盤的調査・研究」という概念のもとに、個人の専門研究を研究所の研究活動の柱の一つとしている。それを推進する目的で設定された若手個人のための所内公募制度による研究資金（「奨励研究」）の採択課題件数が昨年度の3倍弱になっていることは心強い現象であり、大いに評価される。

重点特別研究プロジェクト、政策対応型調査・研究に加え、環境省や民間から多数の業務委託を受けている。いずれも行政ニーズや社会での必要に応えるものばかりで、「国民のための国立環境研究所」という見地で大いに歓迎されるし、独立行政法人として外部資金の導入という面でも評価できる。ただし、基盤的調査・研究、重点特別研究プロジェクト等の研究活動そのものがすでに多大な時間とエネルギーを費やすものであること、一方で時間とマンパワーは限られていることを考えると、研究所本来の業務を阻害しないよう適切なバランスが求められる。

知的研究基盤の一つとしての環境研究基盤技術ラボラトリーにおける基盤計測機器、標準試料などの作成・保持、微生物を含む環境試料の収集・保存・提供は適切に行われており高い外部評価を得ている。平成14年度にタイムカプセル棟の建設が始められたので更なる充実が期待される。総じて、この種の研究基盤整備の業務を体系的・継続的に行うことは、わが国全体を見渡しても、ほとんど本研究所にしか期待できない性質のものであることに鑑み、使命感をもって推進されることが求められる。

研究成果の広報・普及について見ると、論文発表、口頭発表とも目標に達しており、対専門研究者への情報発信は適切に行われている。社会一般への広報活動は、一般向けシンポジウムの開催、見学会、ホームページの活用など昨年度に引き続き順当に行われている。しかし昨年度評価で指摘した広報のプロフェッショナルを起用するなどの積極的広報活動の展開はまだ行われていない。

環境情報の収集・整理・提供

環境情報の収集・整理・提供は、調査・研究と共に国立環境研究所の担う重要な役割である。昨年度に引き続きE I Cネットへのアクセスが多数あること、昨年度未完成だった「環境GIS」が出来上がり運用を開始したことは大いに評価される。環境省からの委託業務として行われている大気汚染状況の広域監視速報である「そらまめ君」に多くのアクセスがあるのも大変結構なことである。環境省の要求と国民のニーズを満たすシステム構築の基幹的役割を環境情報センターが担って行くことに大きな期待を持っている。

研究所の運営

領域ごとの「基盤的調査・研究」とチームによるプロジェクト研究を両軸とする「マトリックス構造」に研究者を配置するシステムは、10余年前の公害研究所から現在の研究所への改編の際導入されたシステムであり、組織の柔軟な改革可能性という、独立

行政法人制度のメリットをいわば先取りするものであった。そして今では本研究所の定着した特色として評価されている。平成14年度においても、この構造のメリットは十分活かされ、人員の不足をカバーして優れた実績を上げることに貢献したと言ってよい。

問題があるとすれば、このシステムが、人材の「効率的活用」をギリギリまで高めるものであるため、研究所が組織全体として、いわば伸びきったゴムのような緊張状態にあるのではないかということであり、この点の自己点検も必要であろう。

財務の効率化については、概ね満足すべき実績を残したと評価されたが、いくつかの改善すべき問題点や実績報告書における記述の不十分さ等が指摘されたところである。また、「自己資金の確保」が好ましいものであることは当然であり、研究スタッフの研究意欲に基づく競争的研究資金の獲得は大いに奨励されるべきであるが、上の「研究活動」の項でも述べたように、委託・請負業務による資金導入が研究所本来の業務に支障をきたすようなことがあってはならない、という指摘にも耳を傾けるべきであろう。

「業務における環境配慮」についての努力が払われたことは十分見てとれたが、「環境」研究所の名に悖るところがないか、というと、やや不満が残る、という指摘も少なくなかった。「名にし負はば…」という古歌を想起しつつ、いっそうの努力が払われるべきである。

結 論

以上を踏まえ、また、以下に記述する事項別評価の結果をも勘案し、平成14年度の独立行政法人国立環境研究所の業務については、中期目標の達成に向け十分な成果を上げていると判断し、総合評価はAとする。

事項別評価

・業務運営の効率化に関する事項

以下に示すとおり、効率的な組織の編成をはじめ、効率的な施設運用等全般的に適切に成果をあげている状況にあると判断されることから、総合的に判断しA評価とする。

1．効率的な組織の編成（評価：A）

「基盤的調査・研究」と「重点特別研究プロジェクト」などとのマトリックス構造による組織編成は効率性の観点からも適切であり、また、平成14年度においても新たな研究ニーズに対応した組織の設置が図られている。

今後の組織体制の見直し等に当たっては、「効率性」とは何かを、研究活動をはじめ、さまざまな局面について、より明確にしつつ進めることを期待する。

2．人材の効率的な活用（評価：A）

任期付研究員の登用、流動研究員制度や高度技術専門員制度の一層の活用等により、人材の効率的活用の努力が行われている。

今後は、研究者の将来(キャリアパスなど)に対する配慮のあり方や、併任制度のより望ましいあり方についての検討などを通じて、より広範な視野から、人材の一層の効率的な活用が図られるよう期待する。

3．財務の効率化（評価：B）

自己収入について大幅な増加が図られたことは高く評価できるが、研究所本来の業務とのバランスには常に注意が必要である。また、支出削減の努力並びに会計事務処理の効率化も図られているが、今後とも競争入札の一層の活用を図るとともに、間接部門の一層の効率化に努力されることを望む。

なお、実績報告書における記述について十分とはいえない点も見受けられたので、改善を要望する。

4．効率的な施設運用（評価：A）

スペース課金制度、大型実験施設の効率的な運用等の取り組みが着実に進められていると評価する。なお、スペース課金制度の趣旨は妥当なものであるが、その実際の機能・影響について、点検を続けることが望まれる。

今後、それらの取り組みによる改善効果が、より一層明確に示されることを期待する。

5．業務における環境配慮（評価：B）

環境配慮に係る種々の取り組みは着実に進められていると評価するものの、エネルギー消費量の削減目標が依然として達成されていないなど、いくつかの事項については一層の努力が必要である。とりわけ、エネルギー消費に関しては、日常業務における効率化の観点から現状の把握と分析を行い、削減方策を立てることも検討すべきである。

今後は、環境研究の専門機関としての自覚のもとに、より一層の環境配慮を進めるよう強く要望する。

6. 業務運営の進行管理 (評価: A)

前年度に整備された外部評価制度等のもとで、適切に進行管理が行われているものと評価される。

II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

以下に示すとおり、環境研究に関する業務及び環境情報の収集・整理・提供に関する業務について、全般的に着実に成果をあげていると判断されるとともに、国民に対するサービス提供の面も十分に適切な質を確保しつつあることから、総合的に判断しA評価とする。

1. 環境研究に関する業務 (評価: A)

我が国の環境研究の中核として広範囲な環境分野に対応した研究が適切に進められているとともに、研究成果の普及等についても努力が行われているものと評価する。

(1) 環境研究の充実 (評価: A)

学際的かつ総合的に環境分野の研究が着実に推進されているものと評価するが、今後とも求められる役割は、様々な環境問題に対し具体的な指針を与えるような研究から、学術的評価を受ける基礎的な研究まで、広範な分野にわたり大きくなっていくものと考えられる。そのため、より高い見地に立った研究目標の設定や、国際的・国内的に共同研究の推進における目標を一層明確化するなど、将来を見通した取り組みを充実するよう期待する。

(2) 重点研究分野 (評価: A)

広範囲にわたり重要なテーマを着実に推進しているものと評価するが、外部評価の結果も踏まえると、研究の成果や方向性についての一層の理解を得る努力が必要である。また、可能な分野については、より具体性をもった年度事業計画を作成することも有益と考えられる。

(3) 研究の構成 (評価: A)

研究の構成は適切であり、これに沿った業務も着実に実施されているものと評価する。

ア. 重点特別研究プロジェクト (評価: A)

外部研究評価の評価結果も踏まえると、テーマにより多少の差はあるが、全体として適切に成果をあげていると評価する。

イ. 政策対応型調査・研究 (評価: A)

外部研究評価の評価結果も踏まえると、概ね適切に成果をあげていると評価する。

ただし、循環型社会形成促進・廃棄物管理に関する調査・研究に関しては、政策的に見てプライオリティーが高い中、社会経済システムに係る取り組みの強化が必要との指摘も受けているところであり、今後の調査研究計画の見直し等において、この点を重視した検討が行われることを期待する。

ウ．基盤的調査・研究（評価：A）

所内公募制度を活用し研究の充実を図ったことについては高く評価する。

今後は、この分野の特性も踏まえ、内部評価の一層の充実、情報公開を進めるとともに、学術誌への論文掲載数などの種々の指標も参考にし、研究者の意欲を高めるような評価が進められることを期待する。

エ．知的研究基盤（評価：A）

我が国の環境研究の中核としてのこの分野の使命が大きい中、外部評価でも高い評価を得ながら成果をあげていることは高く評価するが、わが国唯一の体系的と言っている研究基盤整備事業であることから、一層の充実が図られることを期待する。

（4）研究課題の評価・反映（評価：A）

高い評価を得た研究課題の代表者への賞の授与、研究奨励金の配分など、昨年度の評価を踏まえた対応もなされていることを含め、着実に実施されているものと評価するが、今後はそれらの取り組みによるマイナス面についても気を配りつつ充実が図られることを期待する。

（5）研究成果の普及、成果の活用促進等（評価：A）

以下に示すとおり、全体としては着実に進捗していると評価するが、社会の求めるものはさらに高いものがあると考えられることから、期待を込めて一層の充実が図られることを望む。

研究成果の普及（評価：A）

研究成果の紙上発表数及び口頭発表数は、過去5年間の平均を1割以上上回っており、また、「環境儀」をはじめとした各種の取り組みも着実に実施されていると評価するが、今後は、例えば論文の被引用数などの様々な指標も参考にしながら、研究成果の普及についてより多面的な分析を行っていくよう期待する。

さらに、専門的な研究成果を一般の方々にわかりやすく伝えていくための取り組みの充実を期待する。

研究成果の活用促進（評価：B）

知的所有権に関する制度、体制の充実や共同研究、審議会等への参加については、その努力を十分評価するが、産業界との協力などを通じ、研究成果の技術としての実用化についての充実を期待する。

研究活動に関する広報、啓発（評価：A）

研究所の一般公開等の取り組みは十分と評価するが、一層の充実を図っていくためにも、一般市民への広報活動や接遇等については、専門スタッフを配置するなどの努力を進めるよう要望する。

2．環境情報の収集・整理・提供に関する業務（評価：A）

環境情報提供システムをはじめ、環境情報の提供に関する業務は着実に成果をあげているものと評価する。

しかしながら、ある程度の専門的知識を持った層を対象とした取り組みに重点が置か

れていると考えられることから、今後は、より幅の広い層への、わかりやすい情報の提供に関する取り組みを充実するよう、強く要望する。

- (1) 環境情報提供システム (E I C ネットホームページ) 整備運用業務 (評価 : A)
利用者のニーズを踏まえた内容の充実が進められ、アクセス数も着実に増加しており、その取り組みは高く評価する。
- (2) 環境国勢データ地理情報システム(環境 G I S)整備運用業務 (評価 : A)
環境 G I S の本格運用開始を評価する。今後はその P R に努め、より広範に活用されるよう期待する。
- (3) 研究情報の提供業務 (評価 : A)
研究成果に係る情報提供や「環境儀」をはじめとする各種刊行物の閲覧について、ホームページを活用して、大幅な改善が図られたことは高く評価する。

III . その他業務運営に関する重要事項

以下に示すとおり、着実な施設整備が図られ、人事に関する計画についても一定の取り組みがなされていることから、総合的に判断し A 評価 とする。

- (1) 施設・設備に関する計画 (評価 : A)
計画通りに整備されていると評価する。
- (2) 人事に関する計画 (評価 : B)
結果として効率的な組織構成、人材の効率的活用において成果があがっていることから、一定の評価はできるが、昨年度指摘した「管理部門の業務の進め方」、「高齢者の処遇のあり方」及び「高級技術要員の養成」については具体的な計画作りを念頭においた検討を着実に進めるよう要望する。